



JUSTICE

ジェイアール・イーストユニオン

発行者 菅野 一位
編集者 教 宣 部
〒105-0021
東京都港区東新橋2-8-28
TEL(J R) 057-7333
TEL(NTT) 03-6452-9687

ホームページ検索
「J R E ユニオン」

基本理念

1. 社員で考え、社員のための労働運動を目指す 企業内労働組合
2. 心とところをつなぐ相互扶助活動と、次代につなぐ社会正義の実現を目指す

自らを変える!! 明日を創る!! **イーストイノベーション**

JR連合 第23回拡大代表者会議

JR連合は11月20日、ホテルメルパルク東京において、「第23回拡大代表者会議」を開催し、各加盟単組及びエリア連合の代表者、書記長・事務局長らが集まり、この間の経過報告、並びに、組織課題、2019春季生活闘争にむけたJR連合の基本的な考え方などを意思統一した。会議には、菅野執行委員長が、副会長として出席したほか、JR E ユニオンからは代表として、秋山・飯野両副委員長が出席した。

会議では冒頭、JR連合松岡裕次会長の挨拶があり、情勢を含め、多くの課題について述べられるとともに、各単組・エリア連合に対して、しっかりと議論がなされ、肉付けと意思統一が図られるよう要請があった。議事では、河村事務局長から、情勢報告、各種課題について提起があり、その後、各単組等からの報告がされた。春闘を含む労働条件に



松岡会長あいさつ(要旨)

今年度に入ってから3件の労災死亡事故が発生してしまった。まさに過去に起きたことを繰り返している。グループ、協力会社を交えて、安全に資する議論をしていかなければならない。単組の中でもお願いする。民主化闘争について

民主化集会は6年ぶり、2回、開催した。10月10日には、3万4千人の大量脱退となったJR東日本で何が起きているか、あるべき労働組合の必要性、JR産業の発展にむけて内外に伝えるものとなった。しかし大きなうねりにはなっていない。3万6、8千名の未加入者について、イーストユニオンに結集してもらうことも、波及することになる。

関する取り組みや、安全・自然災害に対するこの間の取り組みが報告されることにも、組織課題については、JR東日本における情勢の打開に向けて意見や、民主化当該単組に対する支援の言葉を頂いた。

その中で、「組合不要論」に対して、我々は「組合必要論」を訴えていかなければならないとの意見を頂戴した。JR E ユニオンからは、秋山副委員長が、この間の多くのご支援に対する御礼と、私たちの取り組みを報告するとともに、組織拡大に向けた運動の展開について、JR連合・支援単組の仲間に決意を伝えたいと、更なるご支援を要請した。

政策について

12月12日に第13回政策シンポジウムを開催する。働き方改革、同一労働同一賃金や、長時間労働は正とといった課題がある。第4次産業革命ではAIやIoTといったJR産業の未来を見据えた課題もある。グループも含めて成果を広めていって欲しい。多くの産別からも注目をいただいている。ぜひ政策能力を発揮する場として欲しい。今年7月豪雨や台風大阪北部地震、そして北海道地震など多くの自然災害が発生した。復旧に際してバスも含めて、あらためて多くの課題が浮き彫りになった。行政支援のあり方や、バス代行、代替え輸送、貨物もあわせて多くの問題があった。国交省要請行動など、引き続き、政策活動強化に努めていく。

2018年度年末手当妥結 基準内賃金の3.18ヶ月分

11月14日、申第1号「2018年度年末手当の支払いに関する申入れ」について、会社から回答があった。

本部は、要求に届かないものであったため持ち帰り、協議の結果、これ以上の進展はないとして同日妥結した。JRグループの発展をめざした施策の実現にむけたモチベーションアップのためにも、要求の満額獲得をめざしたものだが、及ばなかった。しかし、JR産業のさらなる発展をともにめざしていくことを求め、労働組合としてあるべき姿勢をしっかりと示しながら、激変の時代・変革への対応を成し遂げていくための議論の重要性について、認識をともにすることができた。さらに労働組合の意義を伝えていかなければならない。

- 1 基準額
基準額は、基準内賃金の3.18ヶ月分とする。
- 2 支給日
平成30年12月4日(火)以降、準備でき次第とする。

中期労働政策ビジョンの改訂作業を行っている。JR7単組とグループ労組が一体となり、底上げ底支えをあらためて強調したい。グループとともに全体の運動が5年間のビジョンに則って進められるものとした。2019春季生活闘争について

連合は、議論を進めてきて11月30日の中央委員会で方針決定となる。JR連合は労働政策委員会が議論を進めているが、来年もしっかりペアを勝ち取ることに、労働条件向上に向けていく。2月の中央委員会で決定する方針に肉付けをはかり、単組方針に繋げていっていただきたい。

政治活動について

来年の統一地方選挙、ならびに7月の参議院選挙について、ぜひ支持者の全員当選にむけて取り組んでいただきたい。

「電気部門の変革2022」 提案を受ける

11月22日、「電気部門の変革2022について」の提案があった。提案内容については、電気部門は、『変革2027』で掲げたビジョンを具現化するため、最新技術導入を積極的に、「設備のシステムチェンジ」「スマートメンテナンス」「工事の機械化・効率化」を3本柱として、メンテナンス業務等を変革していく。更に、安全の確保をベースに、これらの3本柱等により、「技術的な判断業務に注力」する働き方を実現する。

- 3本柱を推進しつつ、生産性の高い業務執行体制を目指し、「新幹線を専門的にメンテナンスする組織」「在来線をパートナー会社と連携し効率的にメンテナンスする組織」を構築し、業務のスリム化等を合わせて実施することで、電気部門のメンテナンス体制を変革していく、としている。
- (以下、概要について)
- 実施事項
- (1) 電気部門の新たな新幹線体制の確立
 - (2) 電気部門の在来線の効率的なメンテナンス体制の確立
 - (3) スマートメンテナンス導入等によるメンテナンス業務のスリム化
 - (4) 技術センターにおける業務の簡素化
 - (5) エネルギー管理センターの効率的メンテナンス体制の確立
 - (6) 異常時対応
- 実施日
平成31年4月1日

うな場合には、組合から提言し、立ち止まるということも必要であるとの考えを伝えた。

安全・安定輸送が大前提であり、お客様に迷惑をかけない、安心の提供と信頼の確保という基本スタンスを明確に示したうえで、会社の提案を受けた。

本部は、12月前段に業務部を中心に設備部会と申入れ内容の検討に入ることとしている。

脱線事故で亡くなった方々に、黙祷を捧げたい。事故は発生から13年経とうとしてこの事故は、決して忘れることはできないものであり、二度とこのような痛ましい事故を繰り返さないという思いを碑にお誓いした。

社会を支える鉄道事業を担う企業にとって、安全は最重要課題であり、労働組合も同様である。事故によって、ご利用者の命を奪う、怪我をさせることなどあってはならないことは言うまでもなく、その防止に努力することは何よりも最優先の位置づけとして取り組んで行かなければならない。

仙台地本では昨年に引き続き、運動開始になった。昨年は、運用開始になったばかりのドブブライレーダーの見学なども行った。また、新潟地本では、現地当該地本でもあり、毎年、この場を献花に訪れている。



11月17日、山形県酒田市にある「羽越本線列車事故慰霊碑」を訪れ、2005年(平成17年)12月25日に発生した特急いなほ14号



今回、黙祷をしているその時に、すぐ側にある線路を、まさに「いなほ号」が通過した。頭を下げ、目を瞑っている脇を走るその両数が特急いなほだった。車輪の音が、悲しくも聞こえ、絶対の安全を願う、頼むぞ、と言われているかのように聞こえた。安全に万全を期すことはできても、完全というものはあり得ないし、近道もない。私たちは、事故を風化させず、職場からの安全風土の構築に努力していかなければならない。

「連合・愛のキャンパ」に「協力を！」

2019年度「連合・愛のキャンパ」取り組みの要請について

取組期間
2018年11月～12月

目標
組合員一人30円以上を目標とする任意キャンパ

※集約したキャンパ金の一部を宮城県名取地区におけるオイスカ「海岸林再生プロジェクト」の支援へ拠出します。

各地協・地本で集約中です。ご協力をお願いします。

JRグループの持続的な発展にむけ、民主的労働組合・労使関係を築こう！

JR連合「民主化パンフレット」

JRグループが国民・利用者から信頼される魅力ある存在であり続けるためには、安全を基礎として健全な事業運営によって発展していかなければなりません。

JR連合は、その必要条件と言える自由で民主的労働組合と建設的な労使関係を築くべく、組織課題の解決にむけて全力で取り組んでいます。

